

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第55期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	16,325,918	17,375,715	17,882,532	18,851,105	19,324,755
経常利益	(千円)	341,940	345,412	462,834	456,675	345,367
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	186,679	191,398	273,204	245,396	192,720
包括利益	(千円)	237,280	230,776	330,428	206,801	175,194
純資産額	(千円)	4,193,609	4,374,574	4,656,866	4,815,562	4,942,610
総資産額	(千円)	8,346,774	8,474,239	8,815,849	9,254,683	9,052,285
1株当たり純資産額	(円)	873.90	911.55	970.45	1,003.79	1,030.12
1株当たり当期純利益 金額	(円)	39.22	40.24	57.45	51.62	40.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.8	51.2	52.3	51.6	54.1
自己資本利益率	(%)	4.6	4.5	6.1	5.2	4.0
株価収益率	(倍)	9.1	8.9	7.4	9.5	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,003	100,463	376,421	439,802	100,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,156	3,002	236,424	63,327	384,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,244	273,109	240,548	158,130	335,454
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,512,119	1,346,566	1,721,401	2,065,816	2,013,608
従業員数	(名)	1,190 〔1,597〕	1,284 〔1,575〕	1,303 〔1,566〕	1,274 〔1,573〕	1,629 〔1,891〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第55期は、第54期に比べ従業員数が355名、臨時従業員数が318名それぞれ増加しておりますが、主として平成28年10月に協栄ビル管理(株)の発行済株式の全株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,483,706	16,256,489	16,787,946	17,848,582	17,849,680
経常利益 (千円)	297,048	289,391	388,889	392,324	266,807
当期純利益 (千円)	166,720	158,680	218,558	214,731	165,477
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,990,837	4,110,283	4,320,178	4,459,928	4,585,609
総資産額 (千円)	8,115,547	8,163,719	8,425,573	8,865,253	8,714,723
1株当たり純資産額 (円)	838.59	864.27	908.69	938.34	965.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.03	33.36	45.96	45.17	34.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	50.3	51.3	50.3	52.6
自己資本利益率 (%)	4.3	3.9	5.2	4.9	3.7
株価収益率 (倍)	10.2	10.8	9.2	10.9	12.7
配当性向 (%)	28.6	30.0	21.8	22.1	28.7
従業員数 (名)	1,102 〔1,551〕	1,186 〔1,531〕	1,209 〔1,524〕	1,184 〔1,537〕	1,212 〔1,500〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社㈱セーブ・イーを設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社㈱ビステム・イーを設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社㈱ビー・ジー・エムおよび㈱ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社㈱クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備㈱の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	㈱不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理㈱の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%子会社の㈱ビステム・イー、㈱ビー・ジー・エムおよび㈱不二ハウジングを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式上場
平成23年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成23年10月	創立50周年

年月	概要
平成24年 1月	100%子会社の㈱セーブ・イーを吸収合併
平成25年 4月	㈱関東消防機材の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成25年 5月	東京支店を東京都台東区に移転
平成25年 5月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」に株式上場
平成26年 4月	本社を横浜市西区みなとみらいに移転
平成28年 4月	合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成28年10月	協栄ビル管理㈱の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社6社、子会社を除く関係会社12社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、その他(居宅介護サービス業、トナー販売業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

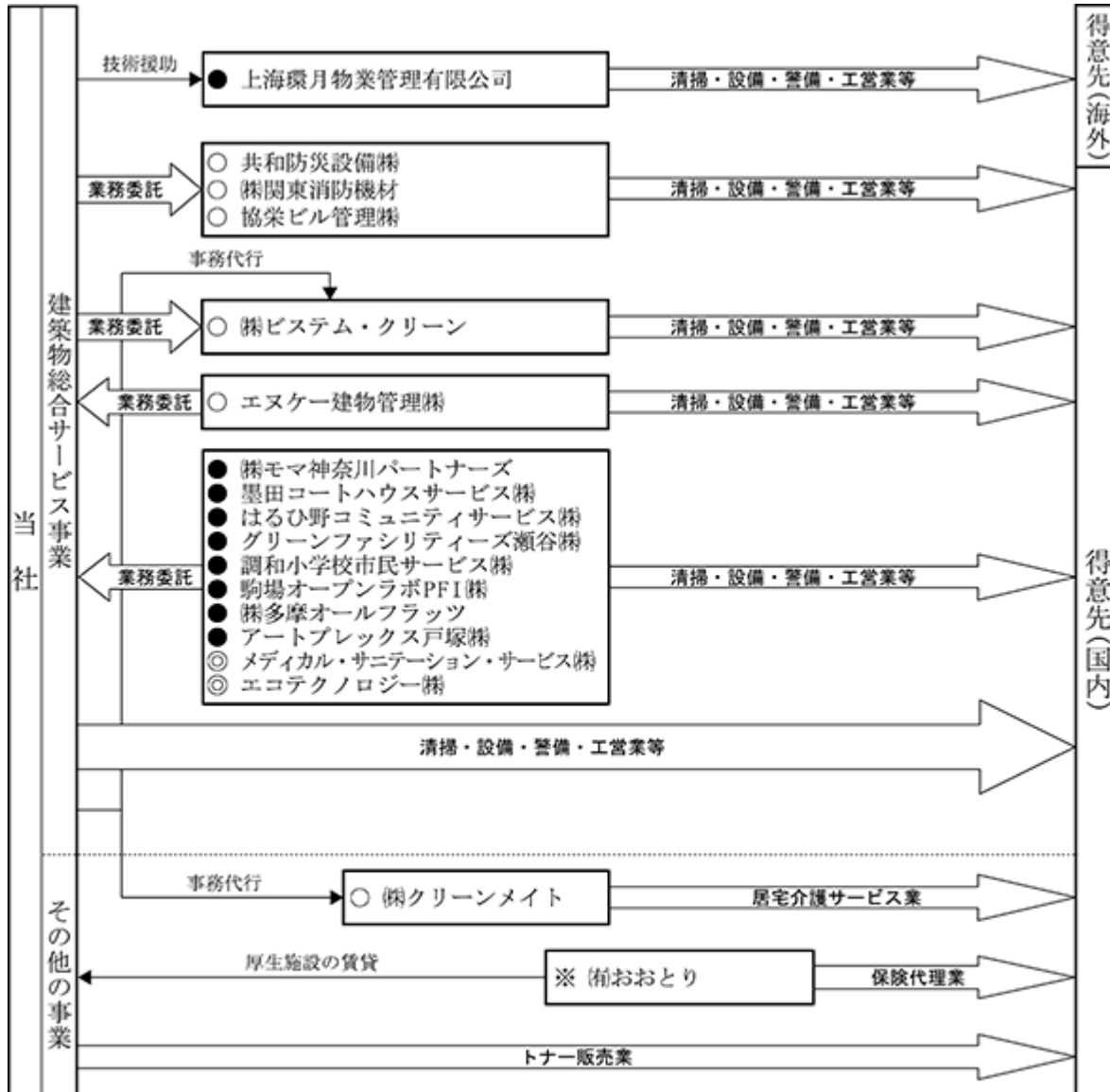
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、(株)関東消防機材、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、調和小学校市民サービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートブレックス戸塚(株)

- その他 居宅介護サービス業、トナー販売業、保険代理業を行っております。
[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 業務の流れ (Business Flow)

→ その他 (Other)

- 連結子会社 6社 (Consolidated Subsidiary 6 companies)
- 関連会社で持分法適用会社 9社 (Associated Company with Equity Method 9 companies)
- ◎ 関連会社で持分法非適用会社 2社 (Associated Company without Equity Method 2 companies)
- ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社 (Subsidiary and other related companies 1 company)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)ビステム・クリーン	横浜市西区	15,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市西区	32,000	その他	100.0		役員の兼任 3名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。 役員の兼任 1名
(株)関東消防機材	東京都北区	15,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社から直接融資を受けております。 役員の兼任 1名
協栄ビル管理(株)	京都市中京区	39,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。 当社の特定子会社に該当しております。 役員の兼任 1名
エヌケー建物管理(株)	東京都台東区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社に直接融資をしております。 当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
上海環月物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けております。 役員の兼任 1名
(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。
墨田コートハウスサービス(株)	東京都千代田区	20,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。
はるひ野コミュニティサービス(株)	川崎市麻生区	20,000	建築物総合サービス事業	22.0		当社に施設管理業務を委託しております。
グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	横浜市西区	30,000	建築物総合サービス事業	23.3		当社に施設管理業務を委託しております。
調和小学校市民サービス(株)	東京都千代田区	10,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。
駒場オープンラボPFI(株)	東京都品川区	20,000	建築物総合サービス事業	33.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(株)多摩オールフラッツ	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	15.0		当社に施設管理業務を委託しております。
アートプレックス戸塚(株)	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他		21.8	当社に、厚生施設を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,613 [1,879]
その他	16 [12]
合計	1,629 [1,891]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が355名、臨時従業員数が318名それぞれ増加しておりますが、主として平成28年10月に協栄ビル管理(株)の発行済株式の全株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,212 [1,500]	50.8	8.6	3,535,938

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,210 [1,500]
その他	2 []
合計	1,212 [1,500]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の従業員により結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は11名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速の影響等から企業収益の改善テンポが緩やかになり、個人消費も伸び悩む状況が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行の影響などにより、我が国の経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、見通しづらい景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめにあった大型現場解約のマイナス要因を懸命な営業努力で挽回に努めるとともに、新たに連結子会社となった協栄ビル管理㈱の売上高寄与もあり、前年同期比4億73百万円(2.5%)増加の193億24百万円となりました。

また、利益面におきましては、法定福利費の増加や協栄ビル管理㈱連結子会社化に伴う諸費用の発生などにより、営業利益は前年同期比1億44百万円(39.6%)減少の2億20百万円、経常利益は同1億11百万円(24.4%)減少の3億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同52百万円(21.5%)減少の1億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、20億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の減少(前連結会計年度は4億39百万円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益3億51百万円などによるものであります。減少では法人税等の支払額4億37百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の増加(前連結会計年度は63百万円の増加)となりました。

これは、増加では定期預金の払戻による収入8億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億69百万円、関係会社出資金の売却による収入1億6百万円、保険積立金の払戻による収入1億41百万円などによるものであります。減少では連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億59百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億35百万円の減少(前連結会計年度は1億58百万円の減少)となりました。

これは、増加では長期借入れによる収入11億85百万円などによるものであります。減少では短期借入金の純減少額2億10百万円、長期借入金の返済による支出12億19百万円、配当金の支払額47百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	685,555	受注高(千円)
受注残高(千円)		42,575	受注残高(千円)	37,539

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	18,517,765	98.2	19,033,471	98.5
清掃業務	6,425,161	34.1	6,707,094	34.7
設備保守管理業務	2,311,055	12.3	2,476,810	12.8
警備業務	1,302,172	6.9	1,428,124	7.4
工営業務	4,813,815	25.5	5,108,133	26.4
その他	3,665,560	19.4	3,313,309	17.2
その他	333,340	1.8	291,284	1.5
合計	18,851,105	100.0	19,324,755	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・ 高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・ 省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・ 顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・ 現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合には、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があり、当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により、収益の基盤である管理物件の損壊、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、I S M Sを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、ビルメンテナンス業界を巡る厳しい状況のなか、新たにグループに加わった協栄ビル管理(株)の売上寄与等により、前年同期比4億73百万円増加の193億24百万円となりました。

売上原価は、協栄ビル管理(株)連結子会社化によるもののほか、社会保険の適用拡大に伴い法定福利費が増加したことなどにより前年同期比5億18百万円増加の171億48百万円となり、原価率は0.5ポイント上昇の88.7%となりました。その結果、売上総利益は、前年同期比45百万円減少の21億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、協栄ビル管理(株)連結子会社化およびこれに伴う諸費用の発生などにより、前年同期比99百万円増加の19億56百万円でしたが、対売上高比率では前年同期比0.3ポイント上昇の10.1%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比1億44百万円減少の2億20百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前年同期比33百万円増加し、1億25百万円のプラスとなりました。

経常利益につきましては、営業利益減少の影響などにより前年同期比1億11百万円減少の3億45百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比52百万円減少の1億92百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが3億84百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3億35百万円の減少となりました。また、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	23,396	()	69,514	12,659	105,570	627 [680]
東京本部 (東京都台東区)	建築物総合 サービス事業	事務所	12,669	()	3,933	1,960	18,563	506 [668]
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	130,081	128,375 (1)		143	258,600	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

協栄ビル管理株式会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	建築物総合 サービス事業	事務所	37,520	125,000 (0)	1,792	6,222	170,536	205 [127]
賃貸用不動産 (京都市ほか)		賃貸用不動産	51,008	215,645 (2)		8	266,662	[]
大阪支店 (大阪府高槻市)	建築物総合 サービス事業	事務所	17,465	37,800 (0)		387	55,653	59 [103]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

株式会社関東消防機材

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都北区)	建築物総合 サービス事業	事務所	22,055	35,386 (0)	7,765	1,087	66,294	16 []

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を13,000,000株から2,600,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会において、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)1	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1 1株を1.1株に分割

2 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	33	3		255	306	
所有株式数(単元)		780	48	1,740	17		2,175	4,760	52,247
所有株式数の割合(%)		16.4	1.0	36.5	0.4		45.7	100.0	

(注) 1 自己株式60,580株は「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に580株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	289	6.02
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	171	3.55
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
計		2,785	57.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,000	4,700	
単元未満株式	普通株式 52,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,700	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会において、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	60,000		60,000	1.25
計		60,000		60,000	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,342	620,288
当期間における取得自己株式	1,354	588,165

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60,580		61,934	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	23	5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	368	385	424	520	488
最低(円)	300	320	350	390	396

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	435	440	464	463	435	442
最低(円)	430	406	420	430	426	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代表取締役社長 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注)3	170
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	鈴木久美	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託 銀行㈱) 入行 平成20年6月 同行執行役員リテール企画部長兼 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ執行役員リテール信託業務 企画部長 平成22年6月 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング㈱代表取締役副社長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 本部長(現任)	(注)3	12
取締役 常務執行 役員		熊谷正弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術統括 本部本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員海外事業 部担当兼千葉支店長 平成28年10月 当社取締役常務執行役員、協栄ビ ル管理㈱代表取締役副社長(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山口勝一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長(現任) 平成26年10月 ㈱クリーンメイト代表取締役社長 (現任)	(注)3	1
取締役 執行役員		松谷浩幸	昭和39年12月16日生	昭和62年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成25年4月 ㈱みずほ銀行成増支店長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	
取締役		布施明正	昭和38年6月3日生	平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成13年4月 弁護士登録 平成24年4月 布施明正法律事務所所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		本橋孝	昭和32年2月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役		朝日寛明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年6月 同行武蔵小杉支店長 平成15年4月 ㈱だいがう証券ビジネス財務部長 平成18年7月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 ㈱サンオータス監査役	(注)4	
監査役		小石良治	昭和23年8月15日生	昭和42年4月 神奈川県警察入庁 平成19年6月 神奈川県警察本部地域部長 平成20年10月 三井不動産㈱参事 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		佐藤爲昭	昭和30年7月23日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成16年4月 ㈱トーマツ環境品質研究所代表取 締役 平成24年6月 ㈱パソナグループ財務経理部担当 部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						202

- (注) 1 取締役布施明正は、社外取締役であります。
2 監査役朝日寛明、小石良治及び佐藤爲昭は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成29年6月29日現在の体制は、取締役が6名、執行役員が12名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成29年3月期は18回の取締役会を開催しております。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。なお、経営企画会議の構成は、取締役、常勤監査役及び執行役員であります。

・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社グループは取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社グループは、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員5名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において当社グループのリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部監査部（部長他1名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成29年3月期は内部監査部による内部監査を期中に延べ30回実施しております。

ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

ハ 監査の相互連携

内部監査部は内部統制を含む業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から情報共有及び相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、内部監査部から補助する者を任命する体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社社外取締役である布施明正氏は、布施明正法律事務所の所長であります。同氏は弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であることから、社外取締役として選任しております。同氏および布施明正法律事務所と、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社社外監査役である朝日寛明氏は、金融・財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを活かしてチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は当社主要取引銀行である株式会社横浜銀行の出身です。当社は、株式会社横浜銀行から2億80百万円（平成29年3月末現在）を借入れております。

当社社外監査役である小石良治氏は、官民それぞれの分野における幹部としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役である佐藤為昭氏は、公認会計士として培われた専門的かつ豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は東京証券取引所に対し、布施明正、朝日寛明、小石良治および佐藤為昭の4氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果たしてもらうことを基本とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、会計監査との関係は、情報共有及び相互連携により監督・監査の実効を高めるよう努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	106				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	7	7				4

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 430,084千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	47,528	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	35,059	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	7,361	26,611	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	21,131	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	19,817	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	19,000	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	15,455	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	11,700	4,387	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,094	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	2,084	3,709	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	2,056	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	1,200	1,635	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	1,247	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ビケンテクノ	1,000	751	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	91,400	47,107	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	30,362	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	26,588	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	7,500	26,212	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	25,644	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	23,480	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	14,135	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	11,700	6,680	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,854	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	2,084	3,742	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命ホールディングス(株)	1,200	2,395	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	1,541	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,210	1,493	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ビケンテクノ	1,000	800	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士 有限責任監査法人トーマツ 安藤 武、石井宏明
 なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。
- ロ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名、その他11名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		40	3
連結子会社				
計	25		40	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,316	2,333,108
受取手形及び売掛金	2,832,161	2,932,847
未成業務支出金	9,701	5,340
貯蔵品	45,193	55,646
繰延税金資産	136,007	127,415
その他	2 180,153	2 318,935
貸倒引当金	279	268
流動資産合計	6,428,254	5,773,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,889	897,689
減価償却累計額	467,513	571,431
減損損失累計額	44,146	-
建物及び構築物（純額）	329,228	326,257
土地	282,370	395,502
その他	147,736	187,662
減価償却累計額	96,504	117,558
その他（純額）	51,232	70,103
有形固定資産合計	662,831	791,864
無形固定資産		
リース資産	65,801	47,392
その他	21,906	27,304
無形固定資産合計	87,708	74,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 626,272	1, 2 974,113
長期貸付金	2 139,515	2 119,651
保険積立金	742,766	682,380
差入保証金	154,326	157,935
繰延税金資産	103,978	55,400
その他	1 375,269	1 500,687
貸倒引当金	66,241	77,469
投資その他の資産合計	2,075,888	2,412,699
固定資産合計	2,826,428	3,279,259
資産合計	9,254,683	9,052,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,972	814,820
短期借入金	761,000	531,200
未払法人税等	295,567	53,496
前受金	594,463	607,580
賞与引当金	203,060	208,464
受注損失引当金	25,102	46,044
その他	906,759	928,496
流動負債合計	3,580,924	3,190,102
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	55,901	62,471
退職給付に係る負債	294,424	344,463
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	59,129	63,898
固定負債合計	858,196	919,572
負債合計	4,439,120	4,109,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,420,873	3,566,067
自己株式	19,191	19,811
株主資本合計	4,692,041	4,836,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,160	63,776
為替換算調整勘定	28,670	3,043
退職給付に係る調整累計額	7,843	8,633
その他の包括利益累計額合計	78,988	58,187
非支配株主持分	44,531	47,807
純資産合計	4,815,562	4,942,610
負債純資産合計	9,254,683	9,052,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,851,105	19,324,755
売上原価	1 16,629,620	1 17,148,299
売上総利益	2,221,485	2,176,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,690	157,002
給料及び賞与	759,804	793,786
賞与引当金繰入額	41,882	44,541
退職給付費用	6,616	11,343
貸倒引当金繰入額	1,103	3,017
賃借料	214,533	214,369
その他	686,526	732,376
販売費及び一般管理費合計	1,857,156	1,956,437
営業利益	364,328	220,018
営業外収益		
受取利息	8,673	7,966
受取配当金	11,506	11,548
助成金収入	3,103	6,610
持分法による投資利益	30,288	39,087
保険返戻金	40,624	85,455
不動産賃貸料	-	4,143
その他	11,847	8,293
営業外収益合計	106,043	163,105
営業外費用		
支払利息	10,143	10,473
保険解約損	1,638	825
投資事業組合運用損	419	6,720
不動産賃貸費用	-	1,745
支払手数料	-	16,258
その他	1,494	1,731
営業外費用合計	13,696	37,755
経常利益	456,675	345,367
特別利益		
固定資産売却益	2 185,395	2 32,784
投資有価証券売却益	368	5,287
特別利益合計	185,764	38,072
特別損失		
固定資産売却損	3 1,076	3 25,228
減損損失	4 135,261	-
会員権評価損	-	6,942
特別損失合計	136,337	32,170
税金等調整前当期純利益	506,101	351,269
法人税、住民税及び事業税	329,890	78,624
法人税等調整額	70,677	76,649
法人税等合計	259,213	155,273
当期純利益	246,888	195,995
非支配株主に帰属する当期純利益	1,491	3,275
親会社株主に帰属する当期純利益	245,396	192,720

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	246,888	195,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,522	5,615
退職給付に係る調整額	7,035	790
持分法適用会社に対する持分相当額	8,528	25,626
その他の包括利益合計	40,086	20,800
包括利益	206,801	175,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,309	171,919
非支配株主に係る包括利益	1,491	3,275

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,223,016	18,625	4,494,750
当期変動額					
剰余金の配当			47,540		47,540
親会社株主に帰属する当期純利益			245,396		245,396
自己株式の取得				565	565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			197,856	565	197,290
当期末残高	654,460	635,900	3,420,873	19,191	4,692,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,683	37,198	807	119,075	43,040	4,656,866
当期変動額						
剰余金の配当						47,540
親会社株主に帰属する当期純利益						245,396
自己株式の取得						565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,522	8,528	7,035	40,086	1,491	38,595
当期変動額合計	24,522	8,528	7,035	40,086	1,491	158,695
当期末残高	58,160	28,670	7,843	78,988	44,531	4,815,562

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,420,873	19,191	4,692,041
当期変動額					
剰余金の配当			47,526		47,526
親会社株主に帰属する当期純利益			192,720		192,720
自己株式の取得				620	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			145,194	620	144,573
当期末残高	654,460	635,900	3,566,067	19,811	4,836,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,160	28,670	7,843	78,988	44,531	4,815,562
当期変動額						
剰余金の配当						47,526
親会社株主に帰属する当期純利益						192,720
自己株式の取得						620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,615	25,626	790	20,800	3,275	17,525
当期変動額合計	5,615	25,626	790	20,800	3,275	127,048
当期末残高	63,776	3,043	8,633	58,187	47,807	4,942,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,101	351,269
減価償却費	83,928	75,450
減損損失	135,261	-
固定資産売却損益（は益）	184,319	7,556
保険解約損益（は益）	38,986	84,629
投資事業組合運用損益（は益）	419	6,720
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,154	2,435
貸倒引当金の増減額（は減少）	401	2,796
賞与引当金の増減額（は減少）	19,310	11,754
受取利息及び受取配当金	20,179	19,514
支払利息	10,143	10,473
売上債権の増減額（は増加）	65,677	97,232
たな卸資産の増減額（は増加）	1,494	2,065
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,527	10,602
仕入債務の増減額（は減少）	32,141	26,124
前受金の増減額（は減少）	203,755	13,117
未払消費税等の増減額（は減少）	129,755	110,899
その他の流動負債の増減額（は減少）	56,700	27,359
その他	21,269	46,725
小計	535,869	326,917
利息及び配当金の受取額	20,489	20,132
利息の支払額	9,998	10,316
法人税等の支払額	106,630	437,728
法人税等の還付額	73	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,802	100,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,000	-
定期預金の払戻による収入	-	840,000
有形固定資産の取得による支出	60,513	7,846
有形固定資産の売却による収入	562,141	169,879
無形固定資産の取得による支出	1,799	3,862
投資有価証券の取得による支出	1,403	8,865
投資有価証券の売却による収入	5,726	5,032
関係会社出資金の売却による収入	-	106,635
保険積立金の積立による支出	30,309	26,508
保険積立金の払戻による収入	63,563	141,177
長期前払費用の払戻による収入	74,410	24,632
貸付金の回収による収入	19,290	19,303
差入保証金の差入による支出	1,721	323
差入保証金の回収による収入	1,504	1,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1 859,519
その他	27,563	17,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,327	384,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,200	210,600
長期借入れによる収入	600,000	1,185,000
長期借入金の返済による支出	664,600	1,219,200
自己株式の取得による支出	565	620
配当金の支払額	47,621	47,461
リース債務の返済による支出	36,143	42,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,130	335,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	344,414	52,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,401	2,065,816
現金及び現金同等物の期末残高	2 2,065,816	2 2,013,608

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

協栄ビル管理(株)

エヌケー建物管理(株)

当連結会計年度において、協栄ビル管理(株)の発行済株式の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

9社

会社等の名称

上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成28年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合同規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	189,922千円	212,353千円
投資その他の資産その他(出資金)	153,450千円	37,845千円

2 担保に供している資産

P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,592千円	4,634千円
長期貸付金	71,337	66,702
投資有価証券	240,327	262,758
計	316,256千円	334,095千円

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高(当社借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高		
差引額	600,000千円	600,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)

当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

5 偶発債務

(前連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,469千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円に対して連帯保証債務を負っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,082千円	20,041千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	183,834千円	23,212千円
土地	1,393	8,884
その他	167	688
合計	185,395千円	32,784千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,003千円	5,849千円
土地		19,245
その他	72	133
合計	1,076千円	25,228千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとにグルーピングしております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失（土地91,114千円、建物及び構築物44,146千円）を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	22,034
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	23,183
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,844
東京都中野区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	12,422
東京都足立区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	161
横浜市磯子区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,236
横浜市戸塚区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	15,867
神奈川県伊勢原市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,909
千葉県船橋市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	18,601

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,002千円	13,424千円
組替調整額	9	5,140
税効果調整前	38,012千円	8,283千円
税効果額	13,489	2,667
その他有価証券評価差額金	24,522千円	5,615千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,252千円	830千円
組替調整額	815	303
税効果調整前	10,068	1,134
税効果額	3,032	343
退職給付に係る調整額	7,035千円	790千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,528千円	2,867千円
組替調整額		22,758
税効果調整前	8,528千円	25,626千円
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	8,528千円	25,626千円
その他の包括利益合計	40,086千円	20,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,935	1,303		59,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,303株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	23,768	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,238	1,342		60,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,342株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	23,761	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに協栄ビル管理(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに協栄ビル管理(株)株式の取得価額と協栄ビル管理(株)取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	990,986千円
固定資産	888,621
のれん	3,074
流動負債	229,773
固定負債	52,900
株式の取得価額	1,600,007千円
現金及び現金同等物	740,487
差引：取得のための支出	859,519千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,225,316千円	2,333,108千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,159,500	319,500
現金及び現金同等物	2,065,816千円	2,013,608千円

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)や受託施設管理設備(建物及び構築物 工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、長期貸付金につきましては、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金のほとんどは固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,225,316	3,225,316	
(2) 受取手形及び売掛金	2,832,161	2,832,161	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	218,113	218,113	
(4) 長期貸付金(1)	155,163	155,163	
(5) 差入保証金	154,326	154,303	23
資産計	6,585,081	6,585,058	23
(1) 買掛金	794,972	794,972	
(2) 短期借入金(2)	259,400	259,400	
(3) 未払法人税等	295,567	295,567	
(4) 長期借入金(2)	861,600	861,247	352
(5) リース債務(3)	92,953	93,453	500
負債計	2,304,492	2,304,639	147

- (1)長期貸付金には、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて計上している1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。
- (2)1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
- (3)リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,333,108	2,333,108	
(2) 受取手形及び売掛金	2,932,847	2,932,847	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	546,714	546,714	
(4) 長期貸付金(1)	136,459	136,459	
(5) 差入保証金	157,935	157,872	62
資産計	6,107,065	6,107,003	62
(1) 買掛金	814,820	814,820	
(2) 短期借入金(2)	48,800	48,800	
(3) 未払法人税等	53,496	53,496	
(4) 長期借入金(2)	842,400	842,125	274
(5) リース債務(3)	95,553	95,582	28
負債計	1,855,071	1,854,825	245

- (1)長期貸付金には、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて計上している1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。
- (2)1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
- (3)リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、当該貸付に係る事業等の特性を基に、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金(敷金)返還までの期間は、予定賃借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 非上場株式	207,045	215,045
(2) 投資事業有限責任組合出資金	11,190	
(3) 関係会社株式	189,922	212,353
合計	408,158	427,399

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,225,316			
受取手形及び売掛金	2,832,161			
長期貸付金	15,647	56,082	52,663	30,769
差入保証金(1)	6,931	11,563	134,931	900
合計	6,080,056	67,646	187,594	31,669

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,333,108			
受取手形及び売掛金	2,932,847			
長期貸付金	16,808	45,795	47,341	26,513
差入保証金(1)	5,944	26,968	124,121	900
合計	5,288,710	72,764	171,463	27,413

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	259,400					
長期借入金	501,600	280,800	79,200			
リース債務	37,051	23,811	20,325	9,313	2,110	340
合計	798,051	304,611	99,525	9,313	2,110	340

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	48,800					
長期借入金	482,400	280,800	79,200			
リース債務	33,082	29,952	18,405	11,396	2,716	
合計	564,282	310,752	97,605	11,396	2,716	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,346	109,307	86,038
債券			
その他			
小計	195,346	109,307	86,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,766	25,313	2,546
債券			
その他			
小計	22,766	25,313	2,546
合計	218,113	134,621	83,492

(注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,045千円、投資事業有限責任組合出資金11,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	228,433	136,434	91,999
債券	282,031	280,000	2,031
その他			
小計	510,464	416,434	94,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,431	14,034	1,603
債券	4,975	5,000	25
その他	18,843	19,617	774
小計	36,249	38,651	2,402
合計	546,714	455,086	91,627

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額215,045千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	616	358	
その他	26	9	
合計	642	368	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,730	5,287	
その他	278		
合計	13,009	5,287	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、確定拠出型である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	286,270千円		294,424千円
勤務費用	34,295		40,167	
利息費用	1,057		1,094	
数理計算上の差異の発生額	9,252		830	
退職給付の支払額	36,450		39,657	
新規連結による増加額			47,603	
退職給付債務の期末残高	294,424		344,463	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
	非積立型制度の退職給付債務	294,424千円		344,463千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,424		344,463	
退職給付に係る負債	294,424千円		344,463千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,424		344,463	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	勤務費用	34,295千円		40,167千円
利息費用	1,057		1,094	
数理計算上の差異の費用処理額	815		303	
確定給付制度に係る退職給付費用	34,536		40,958	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	数理計算上の差異	10,068千円		1,134千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
	未認識数理計算上の差異	11,254千円		12,388千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	割引率	0.46%		0.46%

予想昇給率については、前連結会計年度は、平成28年 3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当連結会計年度は、平成29年 3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、それぞれ使用しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は、前連結会計年度1,821千円、当連結会計年度1,608千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,981千円	63,824千円
未払事業税	23,502	12,709
貸倒引当金	20,162	23,868
退職給付に係る負債	89,240	106,194
役員退職慰労引当金	26,897	26,897
投資有価証券評価損	20,320	20,320
P F I 長期修繕前受金	165,201	173,335
減損損失	41,194	26,615
その他	86,430	75,163
繰延税金資産 小計	534,930	528,928
評価性引当額	251,222	294,108
繰延税金資産 合計	283,707	234,820
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	114	
持分法適用会社の留保利益	20,777	24,178
その他有価証券評価差額金	25,234	27,849
繰延税金負債 合計	46,125	52,027
繰延税金資産の純額	237,582	182,792

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	2.6
住民税均等割	4.0	5.9
のれん償却		0.3
持分法投資利益	1.9	3.4
持分法適用会社の留保利益	4.1	1.0
関係会社出資金売却益		5.0
評価性引当額の増減	11.6	3.7
外国子会社配当益金不算入額	0.1	
所得拡大促進税制による税額控除 額	4.3	1.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.6	
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.2	44.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協栄ビル管理株式会社

事業の内容 建築物総合サービス業

企業結合を行った主な理由

協栄ビル管理株式会社は京都市に本社をおき、1965年の会社設立以来、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ安定した経営を続け、事業を拡大してまいりました。

本件株式取得により、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、安定的な経営基盤の確立、業務の効率化、新規営業での営業力の強化を進めることで、より一層の業容拡大を図るものであります。

企業結合日 平成28年10月12日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が協栄ビル管理株式会社の全株式を取得し連結子会社化したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600,007千円
取得原価		1,600,007千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンスおよび法務アドバイザリーに対する報酬・手数料等 5,912千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,074千円

発生原因

企業結合時における取得原価が被取得企業の時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんと認識しました。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	990,986千円
固定資産	888,621 "
資産合計	1,879,608 "
流動負債	229,773 "
固定負債	52,900 "
負債合計	282,674 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,608,806千円
営業利益	32,423 "
経常利益	53,963 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金(敷金)について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち前連結会計年度及び当連結会計年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社では、東京都台東区において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しておりましたが、平成28年3月期に売却しております。

平成28年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,052千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
365,891	365,891		

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は資本的支出による増加(5,736千円)であり、減少額は除却および減価償却による減少(10,202千円)ならびに売却による減少(361,424千円)であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループでは、平成28年10月に連結子会社化した協栄ビル管理(株)が賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。また、中国上海市に遊休不動産を所有しております。

平成29年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,398千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	288,212	288,212	525,449

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は協栄ビル管理(株)連結子会社化等による増加(290,138千円)であり、減少額は減価償却による減少(1,925千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、協栄ビル管理(株)の賃貸用の建物(土地を含む。)については、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であります。中国上海市の遊休不動産については、近隣の取引事例を基に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しておりますが、計上した減損損失は、全て建築物総合サービス事業に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しておりますが、当連結会計年度に計上したのれんの償却額は、全て建築物総合サービス事業に係るのれんの償却額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 西区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	156,961	受取手形及 び売掛金	89,862
							受取利息	3,006	流動資産そ の他(短期 貸付金)	3,499
							担保提供	78,000	長期貸付金 流動資産そ の他(未収 利息)	59,500 2,228
関連 会社	アートプレッ クス戸塚(株)	横浜市 西区	50,000	庁舎の運 営管理業務	直接 20.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	177,466	受取手形及 び売掛金	89,148
							担保提供	10,000		

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、各事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金59,500千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。
- (4) 当社は、アートプレックス戸塚(株)の株式10,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アートプレッ クス戸塚(株)	横浜市 西区	50,000	庁舎の運 営管理業務	直接 20.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	184,695	受取手形及 び売掛金	92,799
							担保提供	10,000		

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、PFI事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、アートプレックス戸塚(株)の株式10,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はグリーンファシリティーズ瀬谷㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)
流動資産合計	664,885
固定資産合計	5,011,583
流動負債合計	586,528
固定負債合計	4,991,078
純資産合計	98,862
売上高	151,453
税引前当期純利益	5,906
当期純利益	4,414

(注) グリーンファシリティーズ瀬谷㈱は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はグリーンファシリティーズ瀬谷㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)
流動資産合計	677,444
固定資産合計	4,518,288
流動負債合計	594,362
固定負債合計	4,497,323
純資産合計	104,047
売上高	156,705
税引前当期純利益	6,893
当期純利益	5,184

(注) グリーンファシリティーズ瀬谷㈱は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,003円79銭	1,030円12銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,815,562	4,942,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,531	47,807
(うち非支配株主持分)	(44,531)	(47,807)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,771,030	4,894,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,753,009	4,751,667

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51円62銭	40円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,396	192,720
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	245,396	192,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,753,566	4,752,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成29年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、当社株式について5株を1株にする併合(以下「本株式併合」という)を行うこととしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合します。

併合後の発行可能株式総数

2,600,000株（併合前：13,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	4,812,247株
併合により減少する株式の数	3,849,798株
併合後の発行済株式総数	962,449株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成29年5月12日
株式併合に係る株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更(効力発生日)	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,018円96銭	5,150円62銭
1株当たり当期純利益金額	258円12銭	202円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	259,400	48,800	0.430	
1年以内に返済予定の長期借入金	501,600	482,400	0.674	
1年以内に返済予定のリース債務	37,051	33,082	2.038	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,000	360,000	0.617	平成30年5月～ 31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,901	62,471	2.651	平成31年1月～ 33年12月
合計	1,213,953	986,753		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,800	79,200		
リース債務	29,952	18,405	11,396	2,716

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第55期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高(千円)	4,823,059	9,372,400	14,077,823	19,324,755
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	167,253	205,617	215,530	351,269
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	75,929	97,243	80,866	192,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.98	20.46	17.02	40.56

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	15.98	4.49	3.45	23.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,101	1,583,802
売掛金	2 2,790,207	2 2,689,084
未成業務支出金	6,959	98
貯蔵品	44,198	51,858
前払費用	133,965	126,028
繰延税金資産	134,537	119,801
その他	1,2 80,030	1,2 155,401
貸倒引当金	279	268
流動資産合計	6,091,720	4,725,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	785,125	519,101
減価償却累計額	440,137	290,099
減損損失累計額	44,146	-
建物（純額）	300,841	229,002
構築物	3,060	5,178
減価償却累計額	67	540
構築物（純額）	2,992	4,637
船舶	37,000	37,000
減価償却累計額	20,719	27,231
船舶（純額）	16,280	9,768
工具、器具及び備品	48,858	47,577
減価償却累計額	41,114	40,693
工具、器具及び備品（純額）	7,744	6,883
土地	246,984	142,069
リース資産	42,630	46,005
減価償却累計額	23,832	16,859
リース資産（純額）	18,797	29,145
有形固定資産合計	593,639	421,507
無形固定資産		
ソフトウェア	3,820	4,614
リース資産	64,998	44,302
その他	15,576	15,536
無形固定資産合計	84,394	64,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 420,721	1 430,084
関係会社株式	1 311,200	1 1,921,207
出資金	2,690	2,660
関係会社出資金	73,187	23,765
長期貸付金	1 78,215	1 63,051
関係会社長期貸付金	1,2 88,100	1,2 78,000
破産更生債権等	53,283	38,533
長期前払費用	109,114	107,827
繰延税金資産	121,344	60,741
保険積立金	742,289	679,737
差入保証金	136,329	131,050
その他	37,305	79,937
貸倒引当金	78,283	113,640
投資その他の資産合計	2,095,498	3,502,956
固定資産合計	2,773,532	3,988,917
資産合計	8,865,253	8,714,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 798,187	2 771,356
短期借入金	259,400	2 48,800
1年内返済予定の長期借入金	501,600	522,400
リース債務	33,660	28,057
未払金	2 145,041	111,991
未払費用	354,339	349,361
未払法人税等	289,392	27,854
未払消費税等	191,893	83,972
前受金	587,719	600,213
預り金	107,345	95,435
賞与引当金	194,288	195,225
受注損失引当金	25,102	45,144
その他	1,697	1,456
流動負債合計	3,489,668	2,881,268
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
関係会社長期借入金	2 95,000	2 430,000
リース債務	51,361	46,844
退職給付引当金	278,803	280,508
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	41,751	41,751
固定負債合計	915,656	1,247,845
負債合計	4,405,324	4,129,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	1,427,414	1,545,366
利益剰余金合計	3,136,029	3,253,981
自己株式	19,191	19,811
株主資本合計	4,407,198	4,524,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,729	61,079
評価・換算差額等合計	52,729	61,079
純資産合計	4,459,928	4,585,609
負債純資産合計	8,865,253	8,714,723

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 17,848,582	1 17,849,680
売上原価	1 15,873,469	1 15,969,175
売上総利益	1,975,113	1,880,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,934	123,017
給料及び賞与	678,693	667,266
賞与引当金繰入額	39,966	40,964
退職給付費用	5,993	8,332
法定福利費	119,311	120,166
福利厚生費	66,155	67,707
支払手数料	77,901	85,867
保険料	40,669	38,754
賃借料	186,627	185,175
減価償却費	63,860	55,829
貸倒引当金繰入額	3,501	35,346
その他	248,313	264,346
販売費及び一般管理費合計	1,643,925	1,692,774
営業利益	331,187	187,730
営業外収益		
受取利息	1 9,203	1 8,024
受取配当金	1 12,428	11,304
助成金収入	2,628	3,452
保険返戻金	39,670	85,455
その他	1 12,436	1 8,086
営業外収益合計	76,366	116,323
営業外費用		
支払利息	1 11,676	1 12,598
保険解約損	1,638	825
投資事業組合運用損	419	6,720
支払手数料	-	16,258
その他	1,494	844
営業外費用合計	15,229	37,246
経常利益	392,324	266,807
特別利益		
固定資産売却益	2 183,220	2 32,096
投資有価証券売却益	358	146
関係会社出資金売却益	-	57,213
特別利益合計	183,579	89,457
特別損失		
固定資産売却損	3 1,076	3 25,094
減損損失	135,261	-
関係会社株式評価損	-	25,000
会員権評価損	-	6,942
特別損失合計	136,337	57,037
税引前当期純利益	439,566	299,227
法人税、住民税及び事業税	317,543	62,042
法人税等調整額	92,709	71,708
法人税等合計	224,834	133,750
当期純利益	214,731	165,477

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
役務提供原価				
1 労務費	7,723,391		7,726,141	
2 外注費	7,237,709		7,334,218	
3 その他経費	674,143	15,635,244	677,270	15,737,630
商品仕入原価		238,224		231,544
当期売上原価		15,873,469		15,969,175
		100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,260,223	2,968,838
当期変動額							
剰余金の配当						47,540	47,540
当期純利益						214,731	214,731
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						167,191	167,191
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,427,414	3,136,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,625	4,240,572	79,605	79,605	4,320,178
当期変動額					
剰余金の配当		47,540			47,540
当期純利益		214,731			214,731
自己株式の取得	565	565			565
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,875	26,875	26,875
当期変動額合計	565	166,626	26,875	26,875	139,750
当期末残高	19,191	4,407,198	52,729	52,729	4,459,928

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,427,414	3,136,029
当期変動額							
剰余金の配当						47,526	47,526
当期純利益						165,477	165,477
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						117,951	117,951
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,545,366	3,253,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,191	4,407,198	52,729	52,729	4,459,928
当期変動額					
剰余金の配当		47,526			47,526
当期純利益		165,477			165,477
自己株式の取得	620	620			620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,349	8,349	8,349
当期変動額合計	620	117,330	8,349	8,349	125,680
当期末残高	19,811	4,524,529	61,079	61,079	4,585,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,592千円	4,634千円
長期貸付金	11,837	10,702
関係会社長期貸付金	59,500	56,000
投資有価証券	58,400	58,400
関係会社株式	50,000	50,000
計	184,329千円	179,737千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを含む)

(1)金銭債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	413,934千円	351,235千円
長期金銭債権	88,100	126,875

(2)金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	79,512千円	117,837千円
長期金銭債務	95,000	430,000

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高(当社借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高		
差引額	600,000千円	600,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)

当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

5 偶発債務

(前事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,469千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円に対して連帯保証債務を負っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
営業収益	654,276千円	619,269千円
営業費用	565,535	568,416
その他営業取引	2,696	
営業取引以外の取引高	7,739	6,972

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	180,608千円	23,212千円
構築物	1,051	
工具、器具及び備品	167	
土地	1,393	8,884
合計	183,220千円	32,096千円

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	千円	5,849千円
構築物	1,003	
土地		19,245
その他	72	
合計	1,076千円	25,094千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式258,200千円、関連会社株式53,000千円)ならびに関係会社出資金(貸借対照表計上額73,187千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式および出資金であります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式1,868,207千円、関連会社株式53,000千円)ならびに関係会社出資金(貸借対照表計上額23,765千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式および出資金であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,335千円	59,621千円
未払事業税	23,321	7,896
貸倒引当金	23,812	34,525
退職給付引当金	84,505	85,022
役員退職慰労引当金	26,897	26,897
投資有価証券評価損	17,062	17,062
関係会社株式評価損	12,351	19,928
P F I 長期修繕前受金	165,201	173,335
減損損失	41,194	
その他	65,511	44,590
繰延税金資産 小計	519,192	468,876
評価性引当額	240,365	261,875
繰延税金資産 合計	278,826	207,001
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	114	
その他有価証券評価差額金	22,830	26,461
繰延税金負債 合計	22,944	26,461
繰延税金資産の純額	255,882	180,540

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	2.3
住民税均等割	4.4	6.5
受取配当金の益金不算入額	0.2	0.3
評価性引当額の増減	13.2	7.2
外国子会社配当益金不算入額	0.1	
所得拡大促進税制による税額控除 額	5.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.0	
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	51.2	44.7

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成29年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勧奨し、当社株式について5株を1株にする併合（以下「本株式併合」という）を行うこととしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合します。

併合後の発行可能株式総数

2,600,000株（併合前：13,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	4,812,247株
併合により減少する株式の数	3,849,798株
併合後の発行済株式総数	962,449株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成29年5月12日
株式併合に係る株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更(効力発生日)	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,691円69銭	4,825円26銭
1株当たり当期純利益金額	225円86銭	174円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	300,841	808	57,274	15,373	229,002	290,099
	構築物	2,992	2,118		473	4,637	540
	船舶	16,280			6,512	9,768	27,231
	工具、器具及び備品	7,744	2,442		3,302	6,883	40,693
	土地	246,984		104,914		142,069	
	リース資産	18,797	23,220		12,871	29,145	16,859
	計	593,639	28,589	162,188	38,532	421,507	375,425
無形固定資産	ソフトウェア	3,820	2,240		1,446	4,614	17,511
	リース資産	64,998	4,994		25,690	44,302	86,645
	その他	15,576			39	15,536	52
	計	84,394	7,234		27,175	64,453	104,209

- (注) 1 有形固定資産の建物および土地の減少は、主に寮・社宅9物件の売却によるものであります。
2 有形固定資産のリース資産の増加は、主に受託施設管理設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78,562	35,625	279	113,909
賞与引当金	194,288	195,225	194,288	195,225
受注損失引当金	25,102	45,144	25,102	45,144
退職給付引当金	278,803	43,887	42,181	280,508
役員退職慰労引当金	88,740			88,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第55期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び同項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。